

「子ども・子育て関連3法」の成立を受け積極的な取り組みを

五十嵐 恵千子

〔問〕 関連3法の成立で子育て予算が1兆円超増額の約束がされた。本格実施は早ければ平成27年度だが、この財源を活用し「認定こども園」をはじめ、小規模保育や家庭的保育などを含む多様な保育の充実や保育士の処遇改善等、さらに支援拡充が図られる。

〔答〕 当市の本格実施までのスケジュールは。また、現場の声を反映させる「ニーズ調査」や「子育て会議の設置」を。

〔問〕 平成25年度の後半から「ニーズ調査」を行うほか、「地方版子ども・子育て会議」を設置する方向で検討する。それらの検討結果を踏まえ、平成26年度前半までに計画案を固め、県協議の後に当市の事業計画案を確定したい。

◆さらに投票しやすい環境を
〔問〕 ①期日前投票宣誓書の事前配布を。②選挙広報のホームページ掲載を。③吉川情報サービスセンターコアへ期日前投票所開設の早期実現を。

〔答〕 総務部長 ①早期実現に向け検討する。②今後、市で執行する他の選挙も、選挙広報のホームページへの掲載を行う。③引き続き検討。



現在、期日前投票は市役所のみで実施

都市農業・農地保全へ必要な施策は

高野 昇

〔問〕 国交省、農水省において市街化区域内農業・農地を重視する方向に転換の議論が相次いでいるが市の捉え方は。

〔答〕 市長 食の安全や食育への関心の他、都市の中にあっても、自然と調和した快適で安全な環境の下で暮らしたいというニーズの高まりなどから審議会等において検討されているものと思います。

◆PPP交渉に参加反対を
〔問〕 十分な情報開示が必要と

いうが、PPP交渉の内容は4年間は秘密扱いにされる事がニュージブランド政府の文書で明らかになっているが。〔答〕 政策室長 諸外国で行われている交渉について市がとやかくいう問題ではない。

◆生徒会費、PTA会費等も就学援助の対象に

〔問〕 文科省が新たに、PTA会費、生徒会費、クラブ活動費を就学援助の支給対象としたが、市では未だに支給していない。一日も早い支給を。〔答〕 教育長 今後、生徒会費、PTA会費に関わる経費を支給対象とすることについて検討していきます。

吉川市の地域コミュニティ施策について

中村 喜一

〔問〕 多様なコミュニティの課題について市長の見解は。

〔答〕 市長 時代の進展とともに、相互扶助が希薄化している。地域コミュニティの中で住民の様々な交流機会の拡大が求められていると考えている。

〔問〕 地域コミュニティ対策の

あり方について市長の考えは。〔答〕 市長 退職を迎えた世代が地域に戻りつつある。地域に不慣れた側面もあるが、豊かな経験やノウハウを地域社会に生かすことが必要で、参加を促すためのセミナーや講座の開催を検討していく。

〔問〕 コミュニティ振興のため支援分野を拡大すべき。

〔答〕 市長 地域コミュニティの振興、活性化には新たな取り組みが必要と考え、自治連合会と連携しながら、アンケート調査を随時実施している。結果の分析をふまえ、あらたな支援分野を検討していく。

〔問〕 地域の伝統まつりなどに對する支援のあり方は。

〔答〕 市長 担い手不足の解消や地域の伝統行事の活性化のためには、地域のコミュニティ活動の活性化が大切と考え。市の自治会交付金や活動補助金を活用して欲しい。

「フロリデーション推進活動」は直ちに中止を！

稲垣 茂行

〔問〕 「フロリデーション」については、必要性・安全性・

有効性について疑問があり、市民の間にも根強い反対の声があります。多くの市民に不安を与え、対立と混乱を招いている市のフロリデーション推進活動は、直ちに中止すべきと考えます。

〔答〕 市長 WHOをはじめ世界の医学・歯学界で認められているむし歯予防に有効な手段で、公衆衛生的に優れた方法だと考えている。しかし、市民や関係団体の理解を得ることが最優先と考え、フッ化物応用の正しい情報提供と今後のあり方を議論して頂くため、フッ化物応用協議会を設置した。最終的には、市民の意見を十分拝聴した中で、合意をいただくことが大前提。

〔問〕 フロリデーションの最大の問題点は、選べないこと。個人の選択権を奪い、基本的人権を侵すものでは。

〔答〕 健康福祉部長 「飲みたい、飲みたくない」という両方の選択権がある。公共の福祉として、どちらを取るかという意思決定をする必要がある。まだ議論の段階なので、判断するのは早いと思う。